

平成30年(2018年)8月29日(水曜日)



是非主要争点か

三島市や共同企業体（JV）など3者が事業協力協定を締結した。三島駅前再開発を巡っては、計画見直しを中心とする新入2氏が12月に立候補する予定である。

2市氏見直しに新規に主張する。

三島市や共同企業体（JV）など3者が事業協力協定を締結した。三島駅前再開発を巡っては、計画見直しを中心とする新入2氏が12月に立候補する予定である。

駅前再開発で事業協定

三島市やJVなど3者 25年の完成を目指す

三島駅南口東街区の再開発事業で、三島市、地権者らで構成する再開発準備組合、アスマチ三島プロジェクト共同企業体（JV）の3者は28日、事業協力協定を締結した。2021年度の着工、25年中の完成を目指す。事業は30年来の市の重要な課題で、大きな節目を迎えた。

当該地1・3街区を広域健康医療拠点に整備する計画で、マンションや商業棟、駐車場棟を建設する。夫婦の共働き、高齢者の自立は61億円。

た生活を後押しするため子育て、健康増進などの機能も複合的に備える。総事業費220億円、うち市の負担は61億円。

市役所で行われた協定締結式で豊岡武市長は「いよいよスタート。三島の発展と伊豆半島の活性化につなげたい」と述べた。施設計画の詳細は19年度までの都市計画決定までに市民から意見を取り入れる。

JRの代表企業であるミサワホーム（東京）の磯貝匡志社長は事業参入の理由について、「首都圏に近接する三島のポテンシャルは極めて高い」と指摘。

2市氏見直しに新規に主張する。

三島市や共同企業体（JV）など3者が事業協力協定を締結した。三島駅前再開発を巡っては、計画見直しを中心とする新入2氏が12月に立候補する予定である。

事業に懸ける意気込みでは、日本全体が直面する少子高齢化と人口減少を挙げ、「コンバクトなまちづくりによって解決し、次の50年につなげるモデルにしたい」と語った。再開発準備組合の井上裕幸理事長も出席した。

東街区の再開発構想は1987年ごろに持ち上がりだが、景気低迷や東日本大震災の影響で長く停滞状態だつた。駅前開発では東街区とロータリーを挟んで東西街区でも東急ホテルが建設中で、にぎわい拠点づくりが進行している。

（三島支局・河村英之）

この2氏と同様に見直しを訴える市民団体の約20人が市役所前でシユブレヒコールを上げる一幕もあった。

一方、市当局は協定の財政力指数は約870ある全国の市で上位

締結後に行なった記者会見で、「税金の事業説明で、「税率が一部市民が指摘する財政破綻には陥らない」とする趣旨の解説を行った。